

【冒頭あいさつ】

- インフロニア・ホールディングスの社長兼CEOの岐部です。
- 皆様、本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。
- 本日、取締役会の決議を終え、
当社は「総合インフラサービス企業」としてのさらなる発展を目指し、
日本風力開発株式会社の全株式を取得し、
完全子会社化することについて決議いたしました。
- つきましては、本件についてご説明させていただきます。

- 本日（12月12日）付で株式譲渡契約を締結し、譲渡実行は1月下旬を予定
- 株式取得価額 2,000億円超
- 株式取得の相手先 Bain Capital
- 取得対象 日本風力開発株式会社

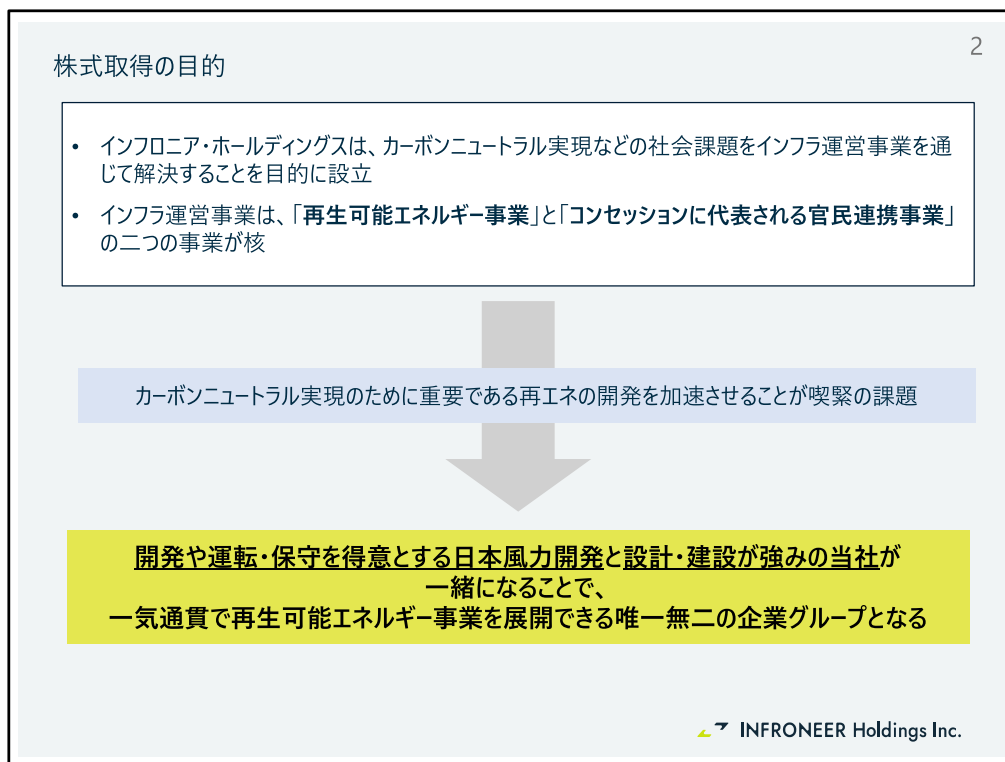
対象会社の概要

商号	日本風力開発株式会社
本社所在地	東京都千代田区
資本金	1億円
従業員数	152名（グループ323名）2023年8月現在
売上高	91.3 億円（2023年3月期 連結）
代表者	代表取締役社長 松島 聡
大株主	JWDホールディングス3 株式会社（非上場）
事業内容	風力発電所の開発及び風力発電による売電事業

 INFRONEER Holdings Inc.

【本件の概要】

- まずは概要についてご説明させていただきます。
- 本日12月12日付で株式譲渡契約を締結し、譲渡実行は1月下旬を予定しています。
- 今回のディールは、2000億円を超える規模となりました。
- 株式取得の相手先は、Bain Capitalで、取得対象は日本風力開発株式会社です。



【株式取得の目的】

- 株式取得の目的についてご説明いたします。
- 当社・インフロニア・ホールディングスは、カーボンニュートラル実現などの社会課題を、インフラ運営事業を通じて解決することを目的に設立いたしました。
- インフラ運営事業は、「再生可能エネルギー事業」と「コンセッションに代表される官民連携事業」の二つの事業が核となっています。
- カーボンニュートラル実現のために重要である再生可能エネルギー事業の開発を加速させることが、喫緊の課題であると認識しており、

- 開発や運転・保守を得意とする日本風力開発と、設計・建設が強みの当社が一緒になることで、一気通貫で再生可能エネルギー事業を展開できる唯一無二の企業グループとなることができると考えています。



前田建設、前田道路、前田製作所は、2021年10月に
共同持株会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立

インフラを上流から下流までマネジメントするインフラ運営事業を主とした「総合インフラサービス企業」へ

- ✓ 人口減・少子高齢化で建設業は変曲点
- ✓ 「つくる」だけを目的としない「総合インフラサービス企業」へ
- ✓ 「インフラ運営事業」の軸は「官民連携事業」と「再エネ」
- ✓ 指名委員会等設置会社 過半数が独立社外取締役

連結データ 2023年3月期

売上高	当期純利益	従業員数	総資産
7,096 億円	359億円	7,421 人	9,266 億円

※親会社株主に帰属
する当期純利益




INFRONEER Holdings Inc.

【インフロニアの設立経緯】

- それでは改めて、当社・インフロニア・ホールディングスについて、
設立の経緯からあらためてご説明させていただきます。
- 当社は、2021年10月1日に前田建設工業、前田道路及び前田製作所の完全親会社として設立されました。
- 人口減少、少子高齢化の急速な進行により、
自治体の財源不足は深刻であり、
建設業は従来からの建設請負から脱却すべき変曲点に立っていると我々は考えています。

- そこで、100年を超える歴史のなかで培ってきた建設請負のエンジニアリング力を強みとしながら、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラを上流から下流までマネジメントするインフラ運営事業を主とした「総合インフラサービス企業」と定め、これをグループ全体戦略として強力に推進しております。
- また、成長戦略の核となるインフラ運営事業には、「再生可能エネルギー事業」及び「コンセッションに代表される官民連携事業」の二つの事業があり、全社を挙げて注力しております。
- 中長期経営計画で定めた2030年の高い目標の実現に向けて、ますます成長を加速させていく必要があると認識しています。
- また高い成長を遂げるための基盤として、機関設計は建設業界では初の指名委員会等設置会社とし、取締役の過半を独立社外取締役で構成し、高いガバナンスが発揮できる体制としています。

日本風力開発について 4



日本の風力発電の黎明期から今日に至るまで風力に特化した事業を展開する風力発電事業のリーディングカンパニー
開発から運営・維持管理まで一貫通貫で手掛ける

95%超 開発確率	事業性調査以降の建設・完工までの確率が高く <u>圧倒的な開発力</u>
570MW超 累計発電 容量	創業以来積上げてきた <u>業界トップクラスの開発実績</u>
約3,600MW 推進中 プロジェクト容量	豊富な開発ノウハウを裏付けに <u>質の高いパイプラインを数多く保有</u>
運営・保守 内製化	日本で唯一、独自に <u>風車のメンテナンス</u> をできる会社を保有

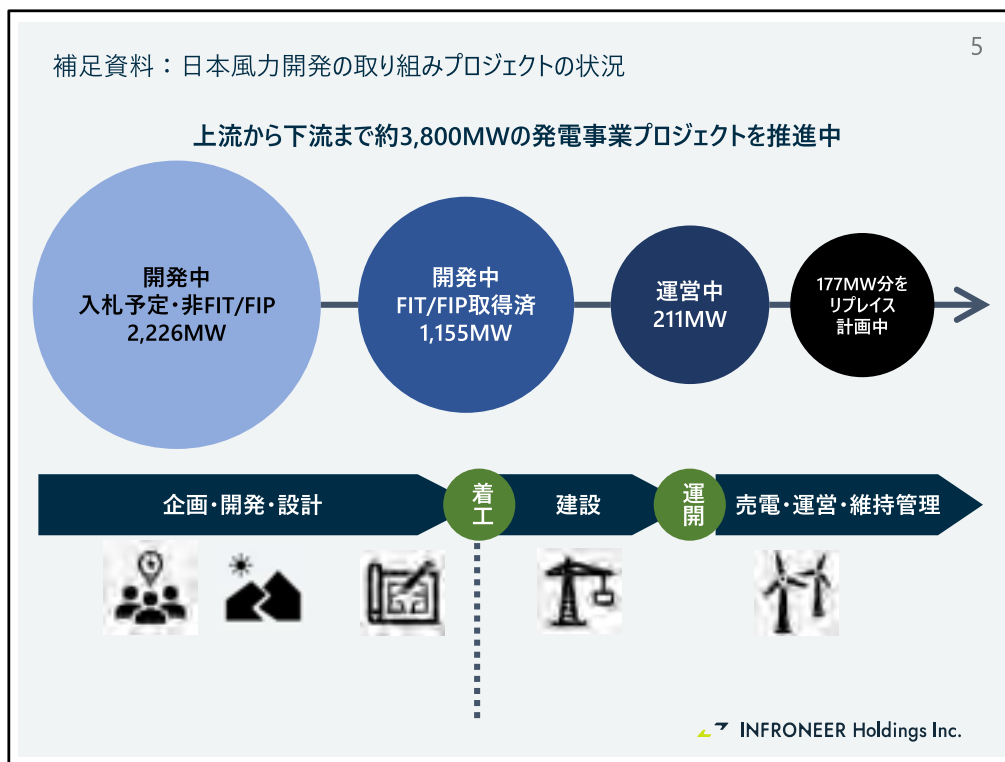
INFRONEER Holdings Inc.

【日本風力開発について】

- 一方で、日本風力開発は、国内の風力発電事業の黎明期から今日に至るまで、一貫して風力に特化した事業を展開する風力発電事業のリーディングカンパニーであり、
- 開発から運営・維持管理まで一貫通貫で手掛けられております。
- 業界ではトップクラスの豊富な開発実績を誇り、これまで国内外で風車を約300基、総発電容量約570MWの風力発電所の開発を手掛けてきました。
- 事業性調査以降の建設・完工までの確率は95%超と

大変高く、

- 創業以来積み上げてきた業界トップクラスの開発実績を持っています。
- また、開発のみでなく風力発電施設に特化した運営・維持管理事業も展開しており、この分野においても国内トップシェアを誇ります。
- 更に競合他社の中で唯一、自社グループ開発案件以外の運営・維持管理事業も展開しており、卓越したノウハウを有しています。



- 5ページをご覧ください。
- こちらに日本風力開発が手掛けているプロジェクトの規模をお示ししております。
- 上流から下流まで約3800MW程度の発電事業プロジェクトを推進しております。
- また企画・開発に関しての能力の高さ、および運営・維持管理のノウハウの高さについては、これまで日本風力開発が開発した発電所の設計・施工を当社が請け負ったり、案件開発での協業を通じて、実感してきていたところでもありました。
- 高い開発力・エンジニアリング力を強みとし、

国内トップクラスの開発実績を残す一方で、
コンプライアンスの問題が発生しているように、
これまでガバナンスやコンプライアンス体制について
は課題があったのではないかと推察されます。

当社の実績を活かした精度の高いプロジェクトの価値算定

- 本件の価値の源泉となる各プロジェクトの価値算定は、当社の風力開発の実績を活かし、コストや実現性を詳細に価値算定
- 価値算定の範囲を限定
「洋上風力」「設計施工利益」「新規案件の約半分」「リプレイス価値」「環境価値の上昇」を除外することで過度な期待を含んだ企業価値としていない

コンプライアンス問題への対応 徹底したリーガルデュー・デリジェンス

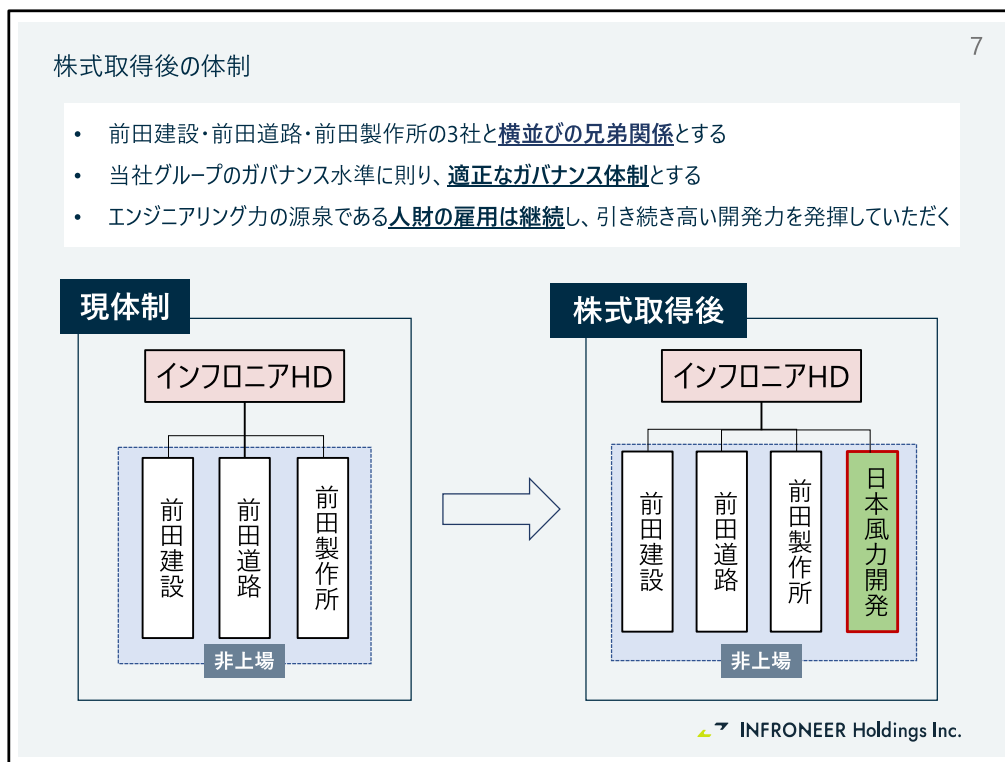
- コンプライアンス問題について、専門家による徹底した調査を実施
- インフロニアの一員になることで、ガバナンス・コンプライアンスレベルを向上

【徹底した調査】

- そこで当社は、株式取得の検討にあたり、
徹底したデュー・デリジェンス、いわゆる調査を実施いたしました。
- 企業価値算定にあたっては、
当社のこれまでの風力発電・再生可能エネルギー事業のノウハウを活かし、
開発中のプロジェクトのコストや実現性について、
徹底的に調査をいたしました。
- 価値算定の範囲を限定し、「洋上風力」や「設計施工の利益」、「新規案件の約半分」、「リプレイス価値」、「環境価値の上昇分」を除外することで、

過度な期待を含んだ企業価値としないことにより、バリュエーションのリスクを排除しました。

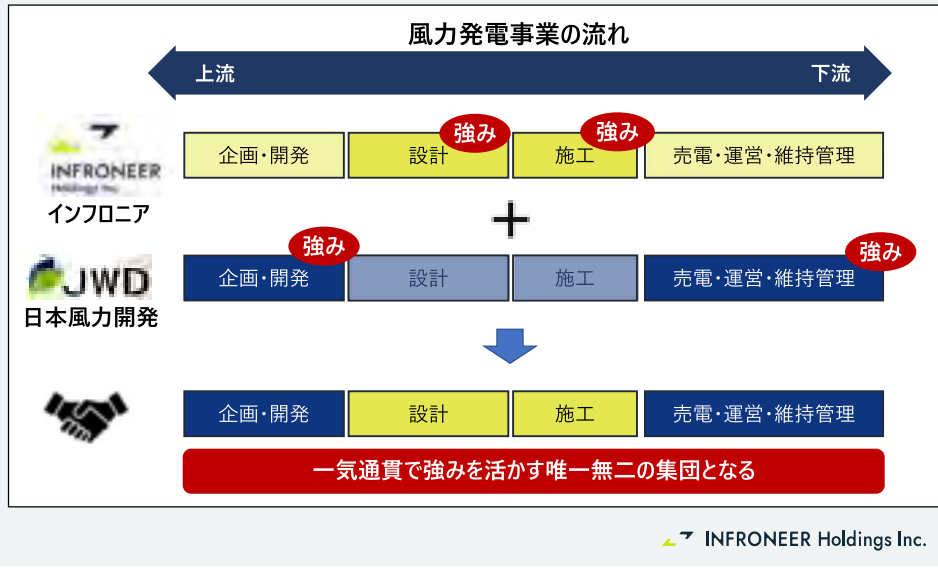
- またコンプライアンスの問題に関しても、外部専門家を入れ詳細な調査をし、然るべき議論を行ったうえで、私たちのグループに入っただき、しっかりとしたガバナンス体制のもと、一緒に成長していくことのできる会社であると判断し、株式取得を決断いたしました。



【これから】

- 本件により、日本風力開発はインフロニア・ホールディングスの完全子会社となり、前田建設・前田道路・前田製作所と横並びの兄弟の関係となります。
- 当社グループのガバナンス水準に則って管理をすることで適正なガバナンス体制とし、高いエンジニアリング力を持つ新しいグループとしてともに成長していこうと考えています。
- また、高い開発力・エンジニアリング力の源泉である人財（社員）の雇用は継続し、引き続き高い開発力を発揮していただきたいと考えています。

- 開発や運営・維持管理を得意とする日本風力開発と、設計や建設が強みのインフロニアが一緒になることで、互いのノウハウ、技術、ネットワーク等の強みを補完・相互活用する



【強みの相互補完】

- 風力発電事業の案件開発から運営・維持管理まで手掛ける日本風力開発のビジネスモデルは、当社の総合インフラサービス事業のビジネスモデルと合致するうえに、
- 異なる強みをそれぞれ兼ね備えていることから、お互いの連携は両社の再生可能エネルギー事業の更なる拡大に多くのシナジーを創出し、非常に有意義であると考えております。
- 開発や運営・維持管理を得意とする日本風力開発と、設計や建設が強みの当社が一緒になることで、互いのノウハウ、技術、ネットワーク等の強みを補

完・相互活用することにより、競争力を高め、
一気通貫で再生可能エネルギー事業を広く展開できる
唯一無二の企業グループとなることを目指します。

- そして、新たなグループ体制となることで、再生可能エネルギー事業への取組みを加速させ、
中長期経営計画で定めた、2030年の営業利益1,000億円のうちおよそ半分をインフラ運営事業で貢献するという目標に向けて、
実現性を大きく高めることができると考えています。
- 今後更なる拡大が見込まれている再生可能エネルギー市場において、
名実ともにナンバーワンの企業グループとして、カーボンニュートラル実現に向けたあらゆる社会課題を解決するとともに、
「総合インフラサービス企業グループ」としてのさらなる発展に向けて、共に成長していきたいと思えます。
- 株式取得の完了は、1月下旬を予定しております。
- 株式取得の相手先であるベインキャピタルの会社概要等、本件の詳細につきましては、お手元のリリースをご確認ください。
- 以上で私からの説明を終わります。ありがとうございます

ました。